

—第7回—

「先進国の少子化対策」



茨城県立中央病院
茨城県地域がんセンター
病院長 吉川 裕之

日本では急速な少子化、高齢化が進行しています。現在の若い男女は、親の世代に比べて、結婚する人が減り、結婚年齢も4-5歳遅れ、産む子どもの数も減少した結果、深刻な少子化が起っています。年齢による生殖機能の低下も関係しているといえるでしょう。日本では、きっかけが欧米化であったために、昔に戻ればよいと考える人が多く、女性の社会進出を抑制すべきだという誤解もあります。

先進国には少子化対策に成功した国と失敗した国があります。日本は無策の国ではありますが。成功した国の代表がフランスで、失敗した国の代表はドイツであるといわれています。フランスでは、女性の社会進出を促進したのに対し、ドイツでは女性の社会進出が後退しました。

少子化対策として保育園や認定保育ママ制度を充実させて、若い夫婦の収入を増やすことが重要でありました。母親の就業率は2歳以下と3~5歳で見ると、フランスでは53.7%、63.8%に対し、日本では28.5%、47.5%という結果が出ています。女性の全就業者のうちのパートタイム就業者は、フランスの22.9%に対し、ドイツ39.2%、日本40.9%となっています。しかもフランスでは、所得税がN分N乗方式（親+子どもポイントで割り算、大人と3人目以降の子どもは1.0、1・2人目の子供は0.5）である上に、子どもの人数に応じた家族給付であり、高校までの授業料も無料です。保

育園の待機児童が減らない日本は、最も肝要な政策さえ、実行できていないといえるでしょう。

日本、ドイツとは異なり、フランスでは19世紀以降人口が増えず、少子化対策に伝統があったことも指摘されています。ただ、フランスでは婚外子が50%を超えており、非婚カップルの出産が増えているのです（事実婚の差別解消と婚外子の利益保持が関係）。それに対し日本での婚外子は2%であるので、フランスをモデルとしにくい点はあるでしょう。また、日本がフランスと同じ政策をとるには7-10兆円必要と試算されています。とはいえ、社会全体で子どもを支えるというフランス社会の取組は示唆に富んでいるといえます。

